

三菱UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	100
■ 連結財務諸表	101
■ 連結情報	123
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	124
■ 財務諸表	125
■ 営業の概況（単体）	138
■ 銀行業務の状況（単体）	142
■ その他業務の状況（単体）	150
■ 店舗・人員の状況（単体）	151
■ 資本・株式の状況（単体）	152

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	4,050,858	6,629,819	8,484,706	9,707,408	10,401,629
連結経常利益	824,838	286,969	1,350,277	1,756,511	2,174,869
親会社株主に帰属する当期純利益	503,001	602,034	944,728	1,231,880	1,536,255
連結包括利益	45,564	372,520	2,054,433	1,430,735	1,845,606
連結純資産額	12,242,901	12,258,588	13,804,238	14,235,938	15,641,863
連結総資産額	299,610,983	313,849,208	323,861,142	331,606,405	353,386,940
1株当たり純資産額	954.38 円	951.87 円	1,074.40 円	1,104.38 円	1,202.78 円
1株当たり当期純利益	40.72 円	48.74 円	76.49 円	99.74 円	124.39 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.72 円	48.74 円	76.49 円	99.74 円	124.39 円
連結普通株式等Tier1比率	9.86 %	9.89 %	13.80 %	15.10 %	13.87 %
連結Tier1比率	11.11 %	11.04 %	16.11 %	17.68 %	16.42 %
連結総自己資本比率	12.94 %	12.58 %	18.11 %	19.63 %	18.02 %
連結自己資本利益率	4.20 %	5.11 %	7.55 %	9.15 %	10.78 %
連結子会社数	115 社	108 社	113 社	117 社	131 社
持分法適用会社数	46 社	42 社	44 社	46 社	44 社
従業員数	102,767 人	94,631 人	112,410 人	117,355 人	122,102 人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)		2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	90,453,900	74,523,186	預金	214,706,827	224,693,662
コールローン及び買入手形	1,860,949	1,665,609	譲渡性預金	11,647,851	12,556,834
買現先勘定	6,764,269	14,431,687	コールマネー及び売渡手形	784,502	789,260
債券貸借取引支払保証金	796,134	2,412,729	売現先勘定	26,153,500	31,143,531
買入金銭債権	4,578,766	5,095,602	債券貸借取引受入担保金	136,199	170,474
特定取引資産	8,154,337	15,034,228	コマーシャル・ペーパー	3,062,422	3,090,467
金銭の信託	624,178	694,482	特定取引負債	3,673,707	8,542,449
有価証券	69,751,514	67,854,909	借入金	30,505,881	19,727,790
貸出金	119,221,145	131,164,533	外国為替	2,423,534	2,622,996
外国為替	1,738,797	2,045,219	短期社債	144,000	65,000
その他資産	14,261,951	23,287,012	社債	1,705,304	1,899,154
有形固定資産	926,087	969,693	その他負債	10,766,953	19,454,325
建物	225,837	234,192	賞与引当金	134,348	185,019
土地	520,710	520,398	役員賞与引当金	1,772	2,643
リース資産	4,409	3,948	株式給付引当金	4,423	5,752
建設仮勘定	32,080	47,456	退職給付に係る負債	95,432	97,828
その他の有形固定資産	143,049	163,698	役員退職慰労引当金	577	716
無形固定資産	918,559	1,042,294	ポイント引当金	682	767
ソフトウェア	384,354	483,345	偶発損失引当金	76,429	72,528
のれん	173,851	191,212	特別法上の引当金	3,378	4,260
リース資産	0	—	繰延税金負債	192,440	157,720
その他の無形固定資産	360,353	367,735	再評価に係る繰延税金負債	81,148	80,100
退職給付に係る資産	1,477,710	1,669,695	支払承諾	11,069,146	12,381,790
繰延税金資産	73,538	184,367	負債の部合計	317,370,466	337,745,076
支払承諾見返	11,069,146	12,381,790	純資産の部		
貸倒引当金	△1,064,582	△1,070,102	資本金	1,711,958	1,711,958
			資本剰余金	3,582,916	3,851,368
			利益剰余金	6,210,975	6,865,031
			自己株式	△645,700	△645,700
			株主資本合計	10,860,150	11,782,658
			その他有価証券評価差額金	1,211,686	1,496,373
			繰延ヘッジ損益	△916,759	△1,259,337
			土地再評価差額金	156,189	153,912
			為替換算調整勘定	1,883,608	2,182,171
			退職給付に係る調整累計額	440,903	494,655
			在外関係会社における貸出金の評価差額金	3,457	3,979
			その他の包括利益累計額合計	2,779,086	3,071,755
			新株予約権	11	23
			非支配株主持分	596,689	787,426
			純資産の部合計	14,235,938	15,641,863
資産の部合計	331,606,405	353,386,940	負債及び純資産の部合計	331,606,405	353,386,940

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	9,707,408	10,401,629
資金運用収益	6,714,011	7,129,793
貸出金利息	3,859,401	3,894,528
有価証券利息配当金	1,205,553	1,338,688
コールローン利息及び買入手形利息	31,826	29,518
買現先利息	298,113	307,874
債券貸借取引受入利息	60,510	50,635
預け金利息	565,373	882,910
その他の受入利息	693,232	625,638
役務取引等収益	1,282,912	1,463,066
特定取引収益	164,215	307,203
その他業務収益	558,152	416,829
その他経常収益	988,116	1,084,736
貸倒引当金戻入益	107,208	—
償却債権取立益	85,399	68,738
その他の経常収益	795,507	1,015,997
経常費用	7,950,896	8,226,760
資金調達費用	4,185,392	4,509,601
預金利息	1,963,174	1,919,124
譲渡性預金利息	503,628	438,657
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,958	8,362
売現先利息	575,016	710,880
債券貸借取引支払利息	3,226	2,834
コマーシャル・ペーパー利息	137,072	137,328
借用金利息	454,545	469,014
短期社債利息	187	513
社債利息	93,142	81,682
その他の支払利息	451,440	741,202
役務取引等費用	244,751	246,486
その他業務費用	926,063	323,449
営業経費	2,087,060	2,317,298
その他経常費用	507,629	829,924
貸倒引当金繰入額	—	149,665
その他の経常費用	507,629	680,259
経常利益	1,756,511	2,174,869

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純利益	1,277,077	1,594,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156,017	276,369
繰延ヘッジ損益	△148,775	△342,809
土地再評価差額金	△2,317	29
為替換算調整勘定	372,867	264,982
退職給付に係る調整額	64,872	53,511
在外関係会社における貸出金の評価差額金	4,279	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	18,747	△2,869
その他の包括利益合計	153,658	251,420
包括利益	1,430,735	1,845,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,348,374	1,754,560
非支配株主に係る包括利益	82,361	91,045

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
特別利益	63,029	42,960
固定資産処分益	15,253	4,281
金融商品取引責任準備金取崩額	16	—
段階取得に係る差益	—	20,539
子会社清算益	—	18,140
関連会社株式売却益	47,759	—
特別損失	74,171	29,475
固定資産処分損	9,262	14,113
減損損失	59,055	14,480
金融商品取引責任準備金繰入額	—	881
商品取引責任準備金繰入額	0	0
段階取得に係る差損	5,854	—
税金等調整前当期純利益	1,745,369	2,188,354
法人税、住民税及び事業税	270,983	699,626
法人税等調整額	197,309	△105,458
法人税等合計	468,292	594,168
当期純利益	1,277,077	1,594,185
非支配株主に帰属する当期純利益	45,197	57,930
親会社株主に帰属する当期純利益	1,231,880	1,536,255

3. 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,660,984	5,875,223	△645,700	10,602,466
当期変動額					
剰余金の配当			△933,045		△933,045
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231,880		1,231,880
土地再評価差額金の取崩			3,935		3,935
会社分割による増加			32,981		32,981
連結子会社持分の増減		△78,067			△78,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△78,067	335,751	—	257,684
当期末残高	1,711,958	3,582,916	6,210,975	△645,700	10,860,150

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における貸出金の評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,370,832	△767,470	162,441	1,524,323	376,402	—	2,666,528	0	535,243	13,804,238
当期変動額										
剰余金の配当										△933,045
親会社株主に帰属する当期純利益										1,231,880
土地再評価差額金の取崩										3,935
会社分割による増加										32,981
連結子会社持分の増減										△78,067
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,145	△149,288	△6,252	359,285	64,501	3,457	112,558	10	61,446	174,015
当期変動額合計	△159,145	△149,288	△6,252	359,285	64,501	3,457	112,558	10	61,446	431,699
当期末残高	1,211,686	△916,759	156,189	1,883,608	440,903	3,457	2,779,086	11	596,689	14,235,938

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,582,916	6,210,975	△645,700	10,860,150
当期変動額					
剰余金の配当			△935,268		△935,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536,255		1,536,255
土地再評価差額金の取崩			2,305		2,305
会社分割による増加		252,895	50,763		303,658
連結子会社持分の増減		15,556			15,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	268,451	654,056	—	922,507
当期末残高	1,711,958	3,851,368	6,865,031	△645,700	11,782,658

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における貸出金の評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,211,686	△916,759	156,189	1,883,608	440,903	3,457	2,779,086	11	596,689	14,235,938
当期変動額										
剰余金の配当										△935,268
親会社株主に帰属する当期純利益										1,536,255
土地再評価差額金の取崩										2,305
会社分割による増加										303,658
連結子会社持分の増減										15,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284,686	△342,578	△2,276	298,562	53,751	522	292,668	11	190,737	483,417
当期変動額合計	284,686	△342,578	△2,276	298,562	53,751	522	292,668	11	190,737	1,405,925
当期末残高	1,496,373	△1,259,337	153,912	2,182,171	494,655	3,979	3,071,755	23	787,426	15,641,863

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,369	2,188,354
減価償却費	240,989	245,759
減損損失	59,055	14,480
のれん償却額	15,487	18,264
持分法による投資損益（△は益）	△50,465	△92,754
貸倒引当金の増減（△）	△372,431	△31,356
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,295	29,036
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△255	205
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△173	1,329
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△34,476	△29,240
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,228	286
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	49	138
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△11,585	108
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△9,729	△5,245
資金運用収益	△6,714,011	△7,129,793
資金調達費用	4,185,392	4,509,601
有価証券関係損益（△）	403,113	△290,200
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	3,901	△3,010
為替差損益（△は益）	120,875	△1,948,683
固定資産処分損益（△は益）	△5,991	9,832
特定取引資産の純増（△）減	△132,427	△2,379,275
特定取引負債の純増減（△）	△265,439	1,697,402
約定済未決済特定取引調整額	△116,838	△35,363
貸出金の純増（△）減	△4,169,840	△10,667,586
預金の純増減（△）	2,964,654	8,948,258
譲渡性預金の純増減（△）	437,874	907,761
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△3,430,269	△13,201,492
コールローン等の純増（△）減	△750,005	2,486,506
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	451,595	180,791
コールマネー等の純増減（△）	6,681,132	△6,066,382
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	254,833	△120,889
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△64,931	15,310
外国為替（資産）の純増（△）減	494,118	△291,013
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,008,694	200,844
短期社債（負債）の純増減（△）	43,000	△79,000
普通社債発行及び償還による増減（△）	△134,777	△55,045
資金運用による収入	6,606,354	6,977,708
資金調達による支出	△4,173,487	△4,508,079
その他	721,005	△2,517,198
小計	3,980,903	△21,019,628
法人税等の支払額	△373,013	△379,737
法人税等の還付額	100,951	58,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,708,841	△21,340,818

(右上に続く)

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△92,573,547	△90,660,924
有価証券の売却による収入	43,910,073	60,605,840
有価証券の償還による収入	48,156,302	35,586,299
金銭の信託の増加による支出	△175,304	△926,743
金銭の信託の減少による収入	214,028	866,509
有形固定資産の取得による支出	△71,359	△90,070
無形固定資産の取得による支出	△181,289	△225,877
有形固定資産の売却による収入	31,513	15,435
無形固定資産の売却による収入	4	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,486	△30,462
その他	△794	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,860	5,139,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,310,920	2,329,426
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,946,576	△1,306,699
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	44,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△104,357	△64,210
非支配株主からの払込みによる収入	6,045	4,634
配当金の支払額	△933,045	△935,268
非支配株主への配当金の支払額	△11,392	△12,388
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△107,085	△1,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	29,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,741,490	43,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,076	592,685
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	298,567	△15,564,617
現金及び現金同等物の期首残高	90,142,381	90,453,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,951	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△366,096
現金及び現金同等物の期末残高	90,453,900	74,523,186

注記事項（2025年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 131社
 主要な会社名
 Bank of Ayudhya Public Company Limited
 PT Bank Danamon Indonesia Tbk
 (連結の範囲の変更)
 MUFG Securities EMEA plc他17社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
 4社は、合併に伴う消滅等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
 日本電解株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
 主要な会社名
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade
 Security Bank Corporation
 (持分法適用の範囲の変更)
 5社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
 7社は、株式売却等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 日本電解株式会社
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社アークメディスン
 (関連会社としなかった理由)
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 93社
 3月末日 38社
- (2) 一部の12月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：15年～50年
 その他：2年～20年
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる債権を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196,332百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)
(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)
IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集集的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融・通商政策、中東情勢を含む地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準
① 金融商品取引責任準備金
受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 商品取引責任準備金
受託等をした商品先物取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準
① 収益の認識方法
顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識
顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年10月16日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降10年間で20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当行グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定められている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,070,102百万円であります。

貸倒引当金は、予め定められている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼす中東情勢を含む地政学的な状況の今後の見通しは高い不確実性を伴い、原油等に係る物流の停滞や供給制約は一定期間継続する可能性があるが段階的に正常化が進み、原油等の資源価格も一定程度の変動を伴いつつも安定に向かう等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

（当行及び国内連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当行及び国内連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。なお、当行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ494,593百万円、118,578,783百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当行及び国内連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。当行及び国内連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融・通商政策、中東情勢を含む地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、当行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、中東情勢を含む地政学的な状況に起因する不透明な事業環境を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、24,357百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な中東情勢を含む地政学的な状況による将来の経済環境への影響度合に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報を入手することが困難な中東情勢を含む地政学的な状況に係る見積りに基づいております。当該仮定は、中東情勢を含む地政学的な状況の進展や経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (6) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載しております。なお、IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ436,735百万円、7,206,731百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と関連する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融・通商政策、中東情勢を含む地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定のIFRS会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入手することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当行グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1.金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価値によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当行グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当行グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（2025年4月23日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第34号「リースに関する会計基準の適用指針」（2025年10月16日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の算定に用いる信用格付制度の変更)

当行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を整備し、同制度に基づき決定された内部信用格付を用いて貸倒引当金を算定しております。当連結会計年度より、信用リスク管理態勢の更なる向上を目的として新たな信用格付制度を導入したことに伴い、同制度に基づき貸倒引当金を算定しております。なお、当該見積りの変更が、当行の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	520,339百万円
出資金	88,098百万円

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

10,040百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

110,386百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売却し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	20,417,782百万円
再貸付けに供している有価証券	3,718,605百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,510,402百万円

手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,050,176百万円

上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

6,256百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	293,243百万円
危険債権額	561,381百万円
要管理債権額	371,332百万円
三月以上延滞債権額	4,438百万円
貸出条件緩和債権額	366,893百万円
小計額	1,225,957百万円
正常債権額	145,416,125百万円
合計額	146,642,082百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	4,954百万円
有価証券	205,409百万円
貸出金	5,885,061百万円
その他資産	199百万円
計	6,095,624百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び渡渡手形	87,300百万円
借入金	5,991,795百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	303百万円
特定取引資産	2,233,390百万円
有価証券	16,276,535百万円
貸出金	10,150,112百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	2,950,257百万円
有価証券	11,473,324百万円
計	14,423,582百万円

対応する債務

売現先勘定	14,264,203百万円
債券貸借取引受入担保金	7,666百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 108,148,331百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 934,245百万円
- 減価償却累計額
8. 有形固定資産の圧縮記帳額 41,000百万円
- 圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- 劣後特約付借入金 12,342,393百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 396,783百万円
11. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 284,256百万円

12. 偶発債務 (訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 495,268百万円
- 貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務収益 312,930百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 人件費 1,101,620百万円
- 減価償却費 245,759百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務費用 305,018百万円
- 貸出金償却 138,816百万円
- 株式等売却損 98,980百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	647,043百万円
組替調整額	△248,619百万円
法人税等及び税効果調整前	398,423百万円
法人税等及び税効果額	△122,053百万円
その他有価証券評価差額金	276,369百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△1,370,799百万円
組替調整額	852,838百万円
法人税等及び税効果調整前	△517,961百万円
法人税等及び税効果額	175,152百万円
繰延ヘッジ損益	△342,809百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	29百万円
土地再評価差額金	29百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	276,897百万円
組替調整額	△12,932百万円
法人税等及び税効果調整前	263,964百万円
法人税等及び税効果額	1,017百万円
為替換算調整勘定	264,982百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	153,750百万円
組替調整額	△75,715百万円
法人税等及び税効果調整前	78,034百万円
法人税等及び税効果額	△24,523百万円
退職給付に係る調整額	53,511百万円

在外関係会社における貸出金の評価差額金:

当期発生額	2,516百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	2,516百万円
法人税等及び税効果額	△309百万円
在外関係会社における貸出金の評価差額金	2,206百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1,557百万円
組替調整額	△1,312百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,869百万円
その他の包括利益合計	251,420百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	年度末残高 (百万円)
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	23
	合計		—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月15日 取締役会	普通株式	285,656	23.13	2025年 3月31日	2025年 5月16日
2025年 6月26日 取締役会	普通株式	194,883	15.78	—	2025年 7月2日
2025年 11月14日 取締役会	普通株式	294,054	23.81	2025年 9月30日	2025年 11月18日
2025年 12月26日 取締役会	普通株式	160,673	13.01	—	2026年 1月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 5月15日 取締役会	普通株式	320,483	利益剰余金	25.95	2026年 3月31日	2026年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。
- 重要な非資金取引の内容
当行は、2025年10月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）が保有する海外証券現地法人の持分100%を吸収分割により承継（以下、「本吸収分割」という。）し、海外証券現地法人は当行の連結子会社となりました。本吸収分割により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
資産の額 17,684,064百万円（うち、買現先勘定 9,743,128百万円）
負債の額 17,293,680百万円（うち、売現先勘定 10,480,985百万円）

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	33,339百万円
1年超	121,492百万円
合計	154,832百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	2,842百万円
1年超	41,188百万円
合計	44,031百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるものとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

当行の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行では主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「クルンシィ（アユタヤ銀行）」という。）・PT Bank Danamon Indonesia Tbk（以下、「ダナモン銀行」という。））とともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信頼水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※クルンシィ（アユタヤ銀行）及びダナモン銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。クルンシィ（アユタヤ銀行）においては、EaRを試算するにあたって金利変化を＋100ベース・ポイント（＋1.00%）、－100ベース・ポイント（－1.00%）の2通りのシナリオ、ダナモン銀行においては、＋400ベース・ポイント（＋4.00%）、－400ベース・ポイント（－4.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収支額を表します。

(二)市場リスクに係る定量的情報

(i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の2026年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で2,404百万円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の2026年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・ダナモン銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で439,618百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・クルンシィ（アユタヤ銀行）・ダナモン銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

クルンシィ（アユタヤ銀行）の2026年3月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、＋100ベース・ポイント（＋1.00%）の金利変化時には－0.68%、－100ベース・ポイント（－1.00%）の金利変化時には－6.21%となります。

ダナモン銀行の2025年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、＋400ベース・ポイント（＋4.00%）の金利変化時には－7.79%、－400ベース・ポイント（－4.00%）の金利変化時には－0.83%となります。

(iii)政策投資株式リスク

当行の2026年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は933百万円となります。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。

このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めていきます。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等、及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4)参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	—	890,281	1,070,857	1,961,139
特定取引資産	4,392,003	3,919,680	92,754	8,404,438
金銭の信託(運用目的・その他)	—	661,478	—	661,478
有価証券(その他有価証券)	25,846,462	15,498,684	849,067	42,194,215
うち株式	3,206,461	23,284	2,431	3,232,177
国債	11,618,745	—	—	11,618,745
地方債	—	166,444	—	166,444
社債	—	1,210,386	955	1,211,341
外国株式	598,788	143,743	87,470	830,002
外国債券	10,064,213	10,615,520	112,485	20,792,219
投資信託(*2)	356,934	3,301,937	166	3,659,037
その他	1,320	37,368	645,558	684,247
貸出金	—	—	100,571	100,571
資産計	30,238,466	20,970,125	2,113,252	53,321,843
特定取引負債	1,381,553	214,237	—	1,595,791
借入金(FVO適用)(*3)	—	42,059	—	42,059
社債(FVO適用)(*3)	—	40,656	—	40,656
負債計	1,381,553	296,953	—	1,678,507
デリバティブ取引(*4)(*5)	15,236	△781,907	332,708	△433,962
うち金利関連取引	475	△866,453	304,904	△561,073
通貨関連取引	3,024	89,375	21,340	113,741
株式関連取引	△1,753	21,238	6,137	25,621
債券関連取引	13,490	△18,764	374	△4,899
商品関連取引	—	—	△0	△0
クレジット・デリバティブ取引	—	△7,305	—	△7,305
その他	—	2	△48	△46

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等1,961,139百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計表残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は、1,033,216百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△1,035,509百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
買入金銭債権(*1)	—	—	3,134,339	3,134,339	△123
金銭の信託(満期保有目的)	—	32,649	—	32,649	△354
有価証券(満期保有目的の債券)	13,935,740	8,139,328	—	22,075,069	△1,071,212
うち 国債	13,935,740	—	—	13,935,740	△672,256
地方債	—	2,682,062	—	2,682,062	△165,265
社債	—	1,411,975	—	1,411,975	△150,938
外国債券	—	4,045,290	—	4,045,290	△82,752
その他	—	—	—	—	—
IFRS第9号に準拠して償却原価で測定する外国債券	5,322	225,754	2,393	233,470	2,856
貸出金(*2)	—	—	128,592,649	128,592,649	△1,580,257
資産計	13,941,063	8,397,732	131,729,382	154,068,178	△2,649,092
預金	—	224,842,787	—	224,842,787	149,124
譲渡性預金	—	12,602,765	—	12,602,765	45,931
借入金	—	19,270,885	—	19,270,885	△414,845
社債	—	1,857,842	—	1,857,842	△656
負債計	—	258,574,281	—	258,574,281	△220,445

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が27,284百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を891,054百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。自行保証付私券債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

一部の在外の子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であります。店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当行の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均 (※1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(※2)	原資産間相関係数	2.0%	2.0%
		流動性プレミアム	1.3%	1.3%
		期限前償還率	20.6%	20.6%
		倒産確率	0.0%—92.5%	—
		回収率	59.4%	59.4%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%—1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%	0.0%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.7%—3.2%	2.4%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	34.0%—44.9%	—
		金利為替間相関係数	15.4%—42.4%	—
		オプション・ボラティリティ	0.6%—69.9%	—

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)									
区分	期首残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	その他の包括利益に計上した額	購入・発行売却・決済等による変動額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	期末残高
買入金銭債権	1,068,524	76,700	△5,789	△68,577	—	—	1,070,857	72,815	72,815
特定取引資産	61,796	6,336	—	24,621	—	—	92,754	6,336	6,336
有価証券	845,423	56,587	8,470	9,292	1,102	△71,809	849,067	57,028	57,028
うち株式	3,264	—	△832	—	—	—	2,431	—	—
社債	1,383	20	△140	△57	1,102	△1,353	955	—	—
外国株式	28,411	7,870	2,136	49,053	—	—	87,470	8,035	8,035
外国債券	172,869	6,983	2,557	531	—	△70,455	112,485	7,307	7,307
投資信託	150	—	15	—	—	—	166	—	—
その他	639,345	41,713	4,734	△40,234	—	—	645,558	41,685	41,685
貸出金	90,936	△17,170	11,527	15,277	—	—	100,571	△5,875	△5,875
資産計	2,066,680	122,454	14,208	△19,385	1,102	△71,809	2,113,252	130,305	130,305
デリバティブ取引(*5)	119,248	53,850	590	△8,742	173,323	△5,562	332,708	54,844	54,844
うち金利関連取引	128,516	47,774	△467	△35,202	167,110	△2,826	304,904	55,288	55,288
通貨関連取引	3,047	787	768	13,259	6,212	△2,735	21,340	△1,118	△1,118
株式関連取引	—	2,868	289	2,979	—	—	6,137	820	820
債券関連取引	719	78	—	△422	—	—	374	78	78
商品関連取引	—	4	△0	△4	—	—	△0	—	—
クレジット・デリバティブ取引	△13,361	2,565	—	10,795	—	—	—	—	—
その他	326	△227	—	△147	—	—	△48	△223	△223

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 主に連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は私募債であり、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務企画部にて時価の算定に関する方針及び手続、リスク統括部にて時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿って商品所管部が時価評価モデルを策定しております。当該モデルはリスク統括部にて妥当性を確認し、財務企画部にて使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また財務企画部は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落(上昇)を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。デリバティブ取引の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。更に、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となる場合があります。相関係数には、金利と為替の間の相関といった異なる金融商品間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は市場環境に大きく左右され、異通貨金融商品内又は異種金融商品間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当行グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)									
区分	期首残高	当期の損益に計上した額(*1)	その他の包括利益に計上した額	購入・売却・償還による変動額	基準価額を時価とした額	基準価額を時価とみなすこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	期末残高
投資信託(その他有価証券)	798,300	71,184	9,872	152,809	1,050	—	1,033,216	71,144	71,144
うち第24-3項(金融商品) (*3)	781,663	69,960	9,237	148,638	—	—	1,009,500	69,921	69,921
第24-9項(不動産)	16,636	1,223	634	4,171	1,050	—	23,716	1,223	1,223

(*1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが120,688百万円、一定期間の解約制限があるものが8,587百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが880,224百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(*1)(*3)	213,932
組合出資金等(*2)(*3)	428,310

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当連結会計年度において、非上場株式等について8,399百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	21,034,450	6,724,023	7,239,803	5,649,479	7,500,445	13,619,445
満期保有目的の債券	2,957,546	3,781,301	2,221,529	2,985,392	6,300,466	4,927,330
国債	2,618,088	2,920,973	1,407,350	2,256,199	5,405,386	—
地方債	219,090	556,399	609,613	652,988	809,235	—
社債	120,368	303,928	177,280	76,204	85,844	799,287
外国債券	—	—	—	—	—	4,128,042
その他	—	—	27,284	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	18,076,903	2,942,721	5,018,274	2,664,087	1,199,978	8,692,115
国債	10,762,228	59,619	20,313	405,855	325,680	45,048
地方債	6,997	28,868	109,852	20,725	—	—
社債	185,235	234,956	263,744	138,401	35,927	353,076
外国株式	11,961	9,667	—	—	—	—
外国債券	6,372,337	1,720,119	3,039,960	1,979,961	775,151	7,135,303
その他	738,142	889,490	1,584,402	119,145	63,220	1,158,686
貸出金(*1)(*3)	55,757,930	26,713,580	21,857,984	8,542,204	6,437,797	11,019,691
合計	76,792,380	33,437,604	29,097,787	14,191,684	13,938,243	24,639,137

(*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 (*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。
 (*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない835,345百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	64,209,753	4,830,265	744,641	76,768	298,514	2,528
借入金(*1)(*2)(*3)	5,776,642	4,264,662	1,573,781	2,324,185	1,971,450	3,817,068
社債(*1)(*2)	253,186	177,949	170,728	205,619	67,327	1,024,343
合計	70,239,581	9,272,878	2,489,151	2,606,573	2,337,292	4,843,941

(*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。
 なお、有利子負債のうち、科目残高の金額が1年以内に返済されるものについては、記載を省略しております。
 (*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。
 (*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	70,797

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,057,416	2,082,301	24,884
	外国債券	2,054,197	2,079,081	24,884
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,219	3,219	0
	小計	2,057,416	2,082,301	24,884
	債券	19,018,238	18,029,778	△988,460
	国債	14,607,997	13,935,740	△672,256
	地方債	2,847,327	2,682,062	△165,265
	社債	1,562,913	1,411,975	△150,938
合計	その他	2,097,911	1,990,151	△107,760
	外国債券	2,073,845	1,966,209	△107,636
	その他	24,065	23,941	△123
	小計	21,116,150	20,019,929	△1,096,220
合計		23,173,566	22,102,230	△1,071,335

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,209,696	806,537	2,403,158
	債券	704,264	702,456	1,808
	国債	595,162	595,036	126
	地方債	63	62	0
	社債	109,038	107,356	1,681
	その他	15,441,212	15,055,597	385,615
	外国株式	644,376	511,847	132,528
	外国債券	9,378,967	9,293,583	85,383
	その他	5,417,868	5,250,165	167,702
	小計	19,355,173	16,564,591	2,790,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,481	27,771	△5,290
	債券	12,292,266	12,454,597	△162,331
	国債	11,023,582	11,061,306	△37,724
	地方債	166,380	176,967	△10,587
	社債	1,102,303	1,216,323	△114,019
	その他	13,888,670	14,122,712	△234,042
	外国株式	185,625	214,819	△29,193
	外国債券	11,413,252	11,536,869	△123,617
	その他	2,289,792	2,371,023	△81,231
	小計	26,203,417	26,605,082	△401,664
合計		45,558,591	43,169,673	2,388,918

(注) 1. 当連結会計年度において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券230,614百万円(時価233,470百万円)は表中に含まれておりません。
 2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は244,712百万円(収益)であります。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	551,231	402,694	1,082
債券	33,696,750	24,999	254,252
国債	33,567,381	24,982	238,741
地方債	24,015	13	468
社債	105,353	3	15,042
その他	26,619,094	256,534	117,844
外国株式	13,399	4,705	2,389
外国債券	23,259,188	163,876	30,379
その他	3,346,506	87,952	85,075
合計	60,867,076	684,228	373,178

5. 保有目的を変更した有価証券
 該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,892百万円（うち、株式480百万円、その他1,411百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)	
運用目的の金銭の信託	連結貸借対照表計上額 連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
	41,876 △1,416

2. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)					
満期保有目的の 金銭の信託	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借対照表 計上額を 超えないもの
	33,004	32,649	△354	—	354

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)					
その他の 金銭の信託	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
	619,601	619,620	△18	—	18

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,183,035
その他有価証券	2,183,054
その他の金銭の信託	△18
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	170
繰延税金負債	△681,449
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,501,756
非支配株主持分相当額	△7,065
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	1,681
その他有価証券評価差額金	1,496,373

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額244,712百万円（収益）を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額38,848百万円（益）を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引	(単位：百万円)			
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,545,300	2,102,559	1,440	1,440
買建	17,924,897	15,023,168	△5,093	△5,093
金利オプション				
売建	2,784,483	24,777	△1,955	120
買建	7,101,582	1,052,218	6,083	△577
店頭				
金利先渡契約				
売建	23,536,427	9,585,484	△2,455	△2,455
買建	22,442,240	9,296,334	375	375
金利スワップ				
受取固定・支払変動	833,403,366	610,635,845	△12,144,933	△12,144,933
受取変動・支払固定	851,009,173	618,178,805	12,411,920	12,411,920
受取変動・支払変動	37,326,398	28,094,286	833	833
受取固定・支払固定	1,426,231	1,351,556	4,580	4,580
金利スワップション				
売建	14,573,708	9,782,797	△244,658	△208,544
買建	19,019,758	9,394,447	202,004	135,018
その他				
売建	17,670,533	10,319,400	△54,521	31,074
買建	11,614,050	7,102,542	38,953	△23,616
合計	—	—	212,575	200,143

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)		
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	104,308	—	1,407	1,407
買建	631,343	97,209	1,584	1,584
店頭				
通貨スワップ	80,057,493	60,410,510	65,032	65,032
為替予約	224,675,218	20,293,170	332,016	332,016
通貨オプション				
売建	11,442,108	2,813,081	△207,033	9,218
買建	11,267,404	2,993,028	205,984	△14,602
合計	—	—	398,992	394,656

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)		
契約額等		時価		評価損益
うち1年超				
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	1,277,406	—	△970	△970
買建	44,939	—	136	136
株式指数オプション				
売建	49,557	11,108	△1,146	249
買建	15,898	—	226	△90
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	320,904	319,500	6,137	6,266
買建	1,291	—	48	△3
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	2,699,947	—	△1,930	△1,930
金利受取・株価指数変化率支払	795,233	—	3,146	3,146
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	—	—	—	—
買建	71,132	49,707	△3,418	△3,418
合計	—	—	2,230	3,386

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引		(単位：百万円)		
契約額等		時価		評価損益
うち1年超				
金融商品取引所				
債券先物				
売建	569,537	—	13,913	13,913
買建	142,636	—	△312	△312
債券先物オプション				
売建	504,251	—	△1,955	486
買建	396,465	—	1,858	△240
店頭				
債券店頭オプション				
売建	380,812	—	△3,881	△2,630
買建	380,812	—	3,107	2,024
債券先渡契約				
売建	85,842	74,884	3,666	3,666
買建	—	—	—	—
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	201,513	21,827	△21,295	△21,295
合計	—	—	△4,899	△4,389

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引			(単位：百万円)	
	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・金利支払	85,258	85,258	△20,302	△20,302
金利受取・商品指数変化率支払	85,258	85,258	20,302	20,302
合計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引				(単位：百万円)	
契約額等				時価	評価損益
うち1年超					
店頭					
クレジット・デフォルト・オプション					
売建	1,579,396	1,374,613	23,567	23,567	
買建	2,772,035	2,457,863	△30,872	△30,872	
合計	—	—	△7,305	△7,305	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他			(単位：百万円)	
契約額等		時価	評価損益	
うち1年超				
店頭				
地震デリバティブ				
売建	16,500	9,500	△212	429
買建	16,500	9,500	212	△1,044
その他				
売建	21,834	6,178	△66	△66
買建	20,944	5,288	20	20
合計	—	—	△46	△661

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注)	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金等の 有利息の金融 資産・負債	26,081,774	21,241,363	△996,039
			22,236,990	18,868,559	222,856
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	117,897	73,837	△446
			270,624	264,340	△19
合計	—	—	—	△773,649	

(注) 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等 在外子会社に 対する投資への 持分	29,452,334	11,998,612	△285,246
			48,275	—	△5
合計	—	—	—	△285,251	

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引		(単位：百万円)			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	443,986	443,986	23,391

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,190,653百万円 (△13,373百万円)
勤務費用	33,172百万円
利息費用	33,369百万円
数理計算上の差異の発生額	△51,490百万円
退職給付の支払額	△71,771百万円
過去勤務費用の発生額	△3,862百万円
その他	1,197百万円
退職給付債務の期末残高	1,131,269百万円

(注) 1. ()内は為替換算差額であります。
2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,573,617百万円 (△14,059百万円)
期待運用収益	68,267百万円
数理計算上の差異の発生額	104,059百万円
事業主からの拠出額	13,274百万円
退職給付の支払額	△55,859百万円
その他	△221百万円
年金資産の期末残高	2,703,136百万円

(注) ()内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,054,748百万円
年金資産	△2,703,136百万円
	△1,648,388百万円
非積立型制度の退職給付債務	76,521百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,571,867百万円
退職給付に係る負債	97,828百万円
退職給付に係る資産	△1,669,695百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,571,867百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,172百万円
利息費用	33,369百万円
期待運用収益	△68,267百万円
過去勤務費用の費用処理額	△4,348百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△76,883百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	15,242百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△67,715百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	△442百万円
数理計算上の差異	78,477百万円
合計	78,034百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	3,411百万円
未認識数理計算上の差異	724,443百万円
合計	727,855百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	22.70%
国内債券	18.61%
外国株式	13.31%
外国債券	19.70%
生保一般勘定	6.38%
その他	19.30%
合計	100.00%

(注) 1. 当連結会計年度の年金資産その他には、短期資産等が16.89%（主として現金預け金）含まれております。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度33.50%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.70%～ 3.49%
海外	1.22%～11.77%
②予想昇給率	
国内	2.13%～ 3.10%
海外	2.00%～12.80%
③長期期待運用収益率	
国内	1.64%～ 3.02%
海外	3.90%～11.77%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	258,109百万円
有価証券評価損	58,903百万円
その他有価証券評価差額金	1,477百万円
退職給付に係る負債	17,307百万円
偶発損失引当金	21,490百万円
減価償却費及び減損損失	77,658百万円
税務上の繰越欠損金	10,459百万円
土地合併減価調整	19,823百万円
繰延ヘッジ損益	600,988百万円
退職給付信託運用損益	11,199百万円
その他	351,949百万円
繰延税金資産小計	1,429,367百万円
評価性引当額	△87,656百万円
繰延税金資産合計	1,341,710百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△673,682百万円
合併時所有価証券時価評価	△34,569百万円
リース取引に係る未実現利益	△17,423百万円
退職給付に係る資産	△171,872百万円
退職給付信託設定益	△29,410百万円
関係会社の留保利益	△247,951百万円
その他	△140,153百万円
繰延税金負債合計	△1,315,063百万円
繰延税金資産(負債)の純額	26,647百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	1.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%
評価性引当額の増減	0.48%
持分法投資損益	△1.29%
在外連結子会社との税率差異	△2.75%
関係会社の留保利益	1.66%
のれん償却額	0.21%
その他	△1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.15%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2025年10月16日 企業会計基準委員会）に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当行は、2025年10月1日に三菱UFJ証券ホールディングスが保有する海外証券現地法人の持分100%を吸収分割により承継し、海外証券現地法人は当行の連結子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 被承継企業の名称及びその事業の内容

被承継企業の名称	事業の内容
MUFG Securities EMEA plc (*)	証券業
MUFG Securities (Canada), Ltd.	証券業
MUFG Securities Asia Limited (*)	証券業

(*) MUFG Securities EMEA plc及びMUFG Securities Asia Limitedが当行に承継されるに伴い、MUFG Securities EMEA plcの連結子会社であるMUFG Securities (Europe) N.V.及びMUFG Securities Asia Limitedの連結子会社であるMUFG Securities (India) Private Limitedについても、企業結合日に当行の連結子会社となりました。

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

三菱UFJ証券ホールディングスを吸収分割会社とし、当行を吸収分割承継会社とする吸収分割。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 企業結合に係る割当ての内容

本吸収分割は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）の完全子会社である三菱UFJ証券ホールディングスと当行による無対価の会社分割であることから、分割会社への株式の割り当て、金銭その他財産の交付はありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

MUFGは海外業務運営基盤の最適化を図る観点から、三菱UFJ証券ホールディングスを吸収分割会社、当行を吸収分割承継会社とし、三菱UFJ証券ホールディングスが営む海外証券拠点管理事業に関して有する権利義務を対象とする本吸収分割を実施することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（2026年1月9日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2025年10月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

役務取引等収益	1,463,066
為替業務	186,215
預金業務	37,473
貸出業務（注）1	622,109
証券関連業務	114,592
カード関連業務（注）1	83,165
保証業務（注）2	89,661
その他（注）1	329,848

(注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）の対象外の収益も含まれております。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（2024年9月13日 企業会計基準委員会）の対象外の収益です。

3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、預金業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、法人・ウェルスマネジメント部門、コーポレートバンキング部門、グローバルCIB部門から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル部門、グローバルコマーシャルバンキング部門から発生しております。

4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項 （15）収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 役員の兼任等	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1	1,326,454 362,080	借入金 その他負債	12,343,201(注)2 101,770

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。
2. 借入金は、劣後特約付借入金であります。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社(注)1	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	千英ポンド1,847,093	証券業	なし(注)1	証券取引関係等	その他の証券の購入及び売却(注)2、3	—	—	—

(注) 1. 当社は2025年10月1日に当行の連結子会社となったため、「種類」及び「議決権等の所有（被所有）割合」は2025年9月30日の情報に基づいております。
2. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
3. 2025年4月1日から2025年9月30日における取引について開示しております。なお、反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社役員 の近親者	近藤 隆之	—	なし	親会社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	47 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社(注)1	MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	千英ポンド1,847,093	証券業	なし(注)1	証券取引関係等	商品有価証券の購入及び売却(注)2、3	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社は2025年10月1日に当行の連結子会社となったため、「種類」及び「議決権等の所有（被所有）割合」は2025年9月30日の情報に基づいております。
2. 取引条件は市場の取引実勢を勘案して決定しております。
3. 2025年4月1日から2025年9月30日における取引について開示しております。なお、反復的な取引を行っているため、取引金額の記載を省略しております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,202円78銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	15,641,863百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	787,450百万円
うち新株予約権	23百万円
うち非支配株主持分	787,426百万円
普通株式に係る期末の純資産額	14,854,413百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益	124円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536,255百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,536,255百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△12百万円

(重要な後発事象)

(Shriram Finance Limitedの株式取得)

当行は、2025年12月19日、インド大手のノンバンクであるShriram Finance Limited（以下、「Shriram Finance」という。）の第三者割当増資を受け、同社株式20%を取得すること（以下、「本出資」という。）について、Shriram Finance、主要株主であるShriram Ownership Trust及びShriram Capital Private Limitedとの間で投資契約を締結いたしました。また、当行は、Shriram Financeとの間で、戦略的提携（以下、「本提携」という。）に関する覚書も締結いたしました。その後、2026年4月8日、当行は当該契約に基づき株式を取得し、Shriram Financeは当行の持分法適用関連会社となりました。

1. 取得株式の概要

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 株式取得形態 | 第三者割当増資により普通株式を取得 |
| (2) 取得価額総額 | 7,069億円 |
| (3) 役員派遣 | Shriram Financeの社外取締役として当行から2名就任 |

2. 出資の目的

本出資は、MUFGが重要な市場として位置付けるインドで、中小零細企業・リテール領域の事業基盤を確立し、同国の成長する内需を取り込むための戦略出資です。Shriram Financeに成長資金を提供し、新車商用車向け及び中小零細企業向け領域での事業拡大を後押しするとともに、信用力の向上を通じ資金調達力の改善を図ります。

更に、本提携を通じて、MUFGの幅広い顧客ネットワークやパートナーバンク経営で培ったノウハウと、Shriram Financeの強力な地場プレゼンスと顧客との長期的・強固な関係という両グループの強みを結集し、インドの成長に不可欠な陸連インフラや物流バリューチェーンの発展を支援すると共に、同国の政策アジェンダである金融包摂の進展にも貢献してまいります。

3. Shriram Financeの概要

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 商号 | Shriram Finance Limited |
| (2) 事業内容 | リテールノンバンク |
| (3) 設立 | 1979年 |
| (4) 所在国 | インド |
| (5) 従業員数 | 約78,000人 |

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル部門」「法人・ウェルスマネジメント部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「グローバルCIB部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル部門	：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント部門	：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場部門	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	：上記部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする行内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、部門間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2024年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	386,524	481,122	863,582	969,328	872,111	3,572,669	△439,987	78,580	3,211,262
単体	357,386	447,981	756,160	26,994	811,070	2,399,594	△525,248	△2,180	1,872,164
金利収支	293,725	263,179	509,277	27,956	423,715	1,517,855	41,390	16,326	1,575,572
非金利収支	63,661	184,801	246,883	△962	387,355	881,738	△566,638	△18,506	296,592
子会社	29,137	33,140	107,421	942,334	61,040	1,173,074	85,261	80,760	1,339,097
経費	306,445	271,950	306,506	531,359	424,390	1,840,652	152,670	19,227	2,012,550
営業純益	80,079	209,171	557,076	437,968	447,720	1,732,016	△592,657	59,353	1,198,711
固定資産	245,658	171,508	160,464	2,045	160,913	740,591	79,843	362,120	1,182,555
固定資産の増加額	44,071	31,945	40,800	646	26,503	143,967	20,206	27,153	191,327
減価償却費	28,951	16,981	38,457	280	39,152	123,823	25,184	4,116	153,124

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は662,091百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2025年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
業務粗利益	477,274	595,012	943,852	904,227	1,054,943	3,975,310	108,692	64,563	4,148,566
単体	418,682	559,990	835,937	34,023	970,779	2,819,412	△29,369	△23,339	2,766,704
金利収支	345,583	358,069	536,969	35,831	477,322	1,753,777	△55,164	15,108	1,713,721
非金利収支	73,098	201,920	298,968	△1,808	493,456	1,065,635	25,795	△38,447	1,052,982
子会社	58,592	35,022	107,914	870,204	84,164	1,155,897	138,061	87,903	1,381,862
経費	394,061	291,605	332,680	516,668	483,139	2,018,154	187,160	84,659	2,289,974
営業純益	83,213	303,407	611,172	387,559	571,803	1,957,155	△78,468	△20,095	1,858,592
固定資産	311,066	183,962	165,056	2,398	163,494	825,978	84,615	354,418	1,265,013
固定資産の増加額	76,135	39,651	40,418	886	28,490	185,581	28,292	30,121	243,996
減価償却費	35,771	19,584	36,508	359	36,087	128,311	22,611	1,151	152,074

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、当行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は746,974百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、当行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、当行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	2024年度	2025年度
報告セグメント計	1,198,711	1,858,592
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	13,920	11,252
一般貸倒引当金繰入額	—	22,800
与信関係費用	△194,205	△336,455
貸倒引当金戻入益	107,208	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	4,260	2,040
償却債権取立益	85,399	68,738
株式等関係損益	440,199	385,996
持分法による投資損益	50,465	92,754
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	66,817	76,883
その他	△16,267	△7,733
連結損益計算書の経常利益	1,756,511	2,174,869

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却及び個別貸倒引当金繰入額を含んでおります。
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

2. 関連情報

2024年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
3,814,706	2,385,219	64,438	113,671	700,436	1,082,398	1,546,537	9,707,408

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
657,228	66,650	344	6,547	125,055	70,260	926,087

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2025年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米（除米国）	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
4,432,162	2,278,965	113,831	120,578	836,295	1,031,825	1,587,969	10,401,629

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	欧州・中近東	タイ	アジア・オセアニア（除タイ）	合計
680,802	58,657	429	16,129	142,471	71,202	969,693

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバル・コマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	990	639	240	1	498	2,370	112	129	2,612

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は56,443百万円であります。

(単位：百万円)

	2025年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバル・コマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
減損損失	1,577	967	5	0	1	2,552	2	136	2,692

(注) 当行子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は11,788百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバル・コマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	1,540	65	—	10,512	3,369	15,487	—	—	15,487
当期末残高	85,634	—	—	53,070	35,146	173,851	—	—	173,851

(単位：百万円)

	2025年度								
	リテール・デジタル部門	法人・ウェルスマネジメント部門	コーポレートバンキング部門	グローバル・コマーシャルバンキング部門	グローバルCIB部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門	合計
当期償却額	7,796	—	—	7,067	3,400	18,264	—	—	18,264
当期末残高	88,125	—	—	70,361	32,725	191,212	—	—	191,212

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,915	2,932
危険債権	5,686	5,613
要管理債権	4,697	3,713
三月以上延滞債権	91	44
貸出条件緩和債権	4,605	3,668
小計 (A)	13,299	12,259
正常債権 (B)	1,316,645	1,454,161
債権合計 (C=A+B)	1,329,945	1,466,420
不良債権比率 (A/C)	1.00%	0.83%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
貸倒引当金 (D)	10,645	10,701
不良債権 (A)	13,299	12,259
引当率 (D) / (A)	80.04%	87.28%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2024年度末					2025年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	384	2,329	45	3,167	5,925	341	1,582	44	2,484	4,452
海外	2,531	3,357	46	1,438	7,373	2,590	4,031	0	1,184	7,807
アジア	2,350	1,453	—	1,051	4,855	2,442	1,451	—	820	4,714
インドネシア	166	175	—	168	511	155	161	—	132	449
タイ	2,181	871	—	715	3,767	2,283	987	—	646	3,918
その他	2	405	—	167	576	2	301	—	41	346
米州	153	1,015	—	70	1,240	118	1,937	—	—	2,056
欧州、中近東、その他	27	888	46	316	1,278	29	641	0	364	1,036
合計	2,915	5,686	91	4,605	13,299	2,932	5,613	44	3,668	12,259

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況 (正常債権を除く)

(単位：億円)

	2024年度末					2025年度末				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	384	2,329	45	3,167	5,925	341	1,582	44	2,484	4,452
製造業	63	489	—	2,424	2,977	51	427	—	1,804	2,283
建設業	11	42	—	9	62	6	40	—	5	53
卸売業、小売業	90	457	4	291	842	85	551	—	178	815
金融業、保険業	2	164	—	0	167	0	1	—	—	1
不動産業、物品賃貸業	34	105	0	133	274	28	94	7	37	167
各種サービス業	28	550	—	80	659	25	168	—	288	483
その他	16	300	0	72	389	14	114	—	39	168
消費者	137	219	40	155	552	128	183	36	129	478
海外	2,531	3,357	46	1,438	7,373	2,590	4,031	0	1,184	7,807
金融機関	9	106	—	33	149	10	8	—	36	54
商工業	1,417	2,384	46	1,072	4,921	1,633	3,015	—	844	5,492
その他	1,105	865	—	332	2,303	947	1,008	0	303	2,259
合計	2,915	5,686	91	4,605	13,299	2,932	5,613	44	3,668	12,259

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
事業年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	2,557,193	4,799,567	6,807,405	7,364,065	7,765,892
経常利益	407,057	903,744	999,771	1,207,510	1,607,904
当期純利益	188,344	1,015,454	804,260	959,178	1,135,269
資本金 （発行済株式総数）	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	8,890,653	8,798,272	9,428,937	9,139,679	9,405,233
総資産額	267,638,266	293,904,485	299,533,310	304,366,471	309,832,353
預金残高	183,356,877	192,272,289	200,064,588	202,712,799	212,081,936
貸出金残高	90,421,234	97,127,749	103,444,984	107,742,591	118,578,783
有価証券残高	61,212,185	72,253,876	69,957,384	69,147,025	66,295,652
1株当たり純資産額	719.88円	712.40円	763.47円	740.05円	761.55円
1株当たり配当額	普通株式 35.06円	普通株式 20.21円	普通株式 73.00円	普通株式 58.84円	普通株式 78.55円
（うち1株当たり中間配当額）	（普通株式 12.18円）	（－）	（普通株式 9.05円）	（普通株式 16.01円）	（普通株式 23.81円）
1株当たり当期純利益	15.25円	82.22円	65.12円	77.66円	91.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－	－
単体普通株式等Tier1比率	8.81%	8.11%	11.77%	12.30%	10.06%
単体Tier1比率	10.20%	9.30%	14.38%	15.24%	12.95%
単体総自己資本比率	11.91%	10.71%	16.29%	17.07%	14.34%
配当性向	229.89%	24.57%	112.09%	75.76%	85.45%
従業員数	28,843人	32,786人	31,756人	31,427人	31,691人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.15%	0.31%	0.33%	0.39%	0.51%
当期純利益率	0.06%	0.35%	0.26%	0.31%	0.36%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	4.33%	10.21%	10.97%	13.00%	17.34%
当期純利益率	2.00%	11.48%	8.82%	10.33%	12.24%

- （注） 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 1株当たり配当額のうち特別配当を第17期に10.21円、第18期に14.57円、第19期に24.11円、第20期に19.70円、第21期に28.79円含めています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
5. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。
6. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。
7. 総資産利益率 = $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
8. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益－優先株式配当金総額})}{[(\text{期首純資産の部合計－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)		2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	89,553,911	75,223,582	預金	202,712,799	212,081,936
現金	1,197,428	872,831	当座預金	23,583,844	24,705,803
預け金	88,356,483	74,350,751	普通預金	120,561,950	119,997,048
コールローン	1,489,909	1,454,708	貯蓄預金	1,064,100	1,057,276
買現先勘定	3,031,388	3,066,922	通知預金	2,232,789	2,740,608
買入金銭債権	4,248,428	4,609,901	定期預金	44,999,054	51,110,140
特定取引資産	5,602,554	6,406,681	その他の預金	10,271,059	12,471,059
商品有価証券	99,049	60,363	譲渡性預金	11,625,450	12,493,932
商品有価証券派生商品	132	0	コールマネー	730,676	717,397
特定取引有価証券	110,462	177,822	売現先勘定	21,795,415	16,690,633
特定取引有価証券派生商品	15,895	10,263	コマーシャル・ペーパー	3,062,422	2,944,594
特定金融派生商品	3,042,218	4,047,372	特定取引負債	3,011,694	4,611,078
その他の特定取引資産	2,334,796	2,110,858	特定取引有価証券派生商品	19,766	30,845
金銭の信託	32,798	33,025	特定金融派生商品	2,991,927	4,580,233
有価証券	69,147,025	66,295,652	借入金	29,946,265	18,611,668
国債	32,081,109	26,126,599	借入金	29,946,265	18,611,668
地方債	2,855,614	3,013,771	外国為替	2,592,757	2,821,388
社債	2,792,087	2,774,255	外国他店預り	2,321,189	2,474,824
株式	3,512,677	3,792,965	外国他店借	20,748	27,748
その他の証券	27,905,536	30,588,060	未払外国為替	250,819	318,814
貸出金	107,742,591	118,578,783	社債	1,109,130	1,145,878
割引手形	19,067	13,429	その他負債	8,785,154	17,129,597
手形貸付	6,503,073	7,619,930	未決済為替借	18,488	16,777
証書貸付	92,864,159	101,277,902	未払法人税等	32,609	341,943
当座貸越	8,356,290	9,667,520	未払費用	578,648	636,689
外国為替	1,374,506	1,684,522	前受収益	28,406	31,442
外国他店預け	113,063	170,170	給付補填備金	12	12
外国他店貸	7,251	32,836	先物取引差金勘定	103	15,370
買入外国為替	847,357	1,007,177	借入商品債券	70,059	54,385
取立外国為替	406,834	474,338	金融派生商品	6,838,116	13,868,721
その他資産	10,785,183	19,346,699	金融商品等受入担保金	756,737	982,069
未決済為替貸	35,389	36,522	リース債務	4,821	4,317
前払費用	25,365	38,171	資産除去債務	25,046	26,606
未収収益	596,027	684,198	その他の負債	432,104	1,151,261
先物取引差入証拠金	157,645	169,697	賞与引当金	92,495	107,368
先物取引差金勘定	—	575	役員賞与引当金	267	276
金融派生商品	6,676,053	13,772,240	株式給付引当金	4,423	5,752
金融商品等差入担保金	568,251	1,176,303	退職給付引当金	16,909	17,825
その他の資産	2,726,450	3,468,990	偶発損失引当金	62,378	57,886
			特別法上の引当金	0	0
			商品取引責任準備金	0	0
			再評価に係る繰延税金負債	81,148	80,100
			支払承諾	9,597,403	10,909,802
			負債の部合計	295,226,792	300,427,120

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
有形固定資産	676,397	697,327
建物	163,237	169,703
土地	435,331	432,159
リース資産	4,181	3,768
建設仮勘定	25,045	42,823
その他の有形固定資産	48,600	48,871
無形固定資産	509,097	570,436
ソフトウェア	312,765	369,615
のれん	35,262	32,930
その他の無形固定資産	161,070	167,890
前払年金費用	831,781	945,905
繰延税金資産	274,421	502,995
支払承諾見返	9,597,403	10,909,802
貸倒引当金	△530,929	△494,593
資産の部合計	304,366,471	309,832,353

(単位：百万円)

	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	4,131,170
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,419,212
利益剰余金	3,710,103	3,912,411
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,520,059	3,722,366
行員退職手当基金	2,432	2,432
投資促進税制積立金	852	1,020
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,798,577	3,000,717
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,654,637	9,109,839
その他有価証券評価差額金	1,277,153	1,536,654
繰延ヘッジ損益	△948,300	△1,395,174
土地再評価差額金	156,189	153,912
評価・換算差額等合計	485,042	295,393
純資産の部合計	9,139,679	9,405,233
負債及び純資産の部合計	304,366,471	309,832,353

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	7,364,065	7,765,892
資金運用収益	5,179,269	5,687,918
貸出金利息	3,005,753	3,099,623
有価証券利息配当金	1,175,747	1,290,661
コールローン利息	19,952	20,692
買現先利息	57,180	51,681
預け金利息	557,493	885,709
その他の受入利息	363,141	339,550
役務取引等収益	870,242	1,033,029
受入為替手数料	145,259	151,580
その他の役務収益	724,983	881,449
特定取引収益	101,651	159,725
特定取引有価証券収益	4,970	8,304
特定金融派生商品収益	85,634	131,710
その他の特定取引収益	11,047	19,709
その他業務収益	399,562	351,809
外国為替売買益	226,159	160,142
国債等債券売却益	59,069	185,534
金融派生商品収益	109,603	—
その他の業務収益	4,730	6,132
その他経常収益	813,339	533,409
貸倒引当金戻入益	237,094	—
償却債権取立益	17,112	9,119
株式等売却益	512,427	484,674
金銭の信託運用益	—	235
その他の経常収益	46,705	39,381
経常費用	6,156,555	6,157,988
資金調達費用	3,599,035	3,969,750
預金利息	1,727,362	1,756,596
譲渡性預金利息	499,577	437,666
コールマネー利息	2,956	6,880
売現先利息	297,862	391,734
債券貸借取引支払利息	—	0
コマーシャル・ペーパー利息	137,072	137,328
借入金利息	421,013	443,718
社債利息	63,461	54,733
金利スワップ支払利息	409,983	663,750
その他の支払利息	39,746	77,341

(右上に続く)

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
役務取引等費用	161,746	168,113
支払為替手数料	24,320	26,829
その他の役務費用	137,425	141,283
特定取引費用	3,910	4,610
商品有価証券費用	3,910	4,610
その他業務費用	909,207	318,857
国債等債券売却損	900,331	282,557
国債等債券償却	20	—
社債発行費償却	59	36
金融派生商品費用	—	29,815
その他の業務費用	8,796	6,449
営業経費	1,308,243	1,495,046
その他経常費用	174,412	201,610
貸倒引当金繰入額	—	4,268
貸出金償却	11,625	26,458
株式等売却損	30,314	95,886
株式等償却	47,482	7,116
金銭の信託運用損	4,330	—
その他の経常費用	80,658	67,878
経常利益	1,207,510	1,607,904
特別利益	80,403	37,036
固定資産処分益	13,041	3,732
その他の特別利益	67,361	33,303
特別損失	11,289	71,102
固定資産処分損	8,676	11,914
減損損失	2,612	2,692
商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	—	56,496
税引前当期純利益	1,276,624	1,573,837
法人税、住民税及び事業税	183,469	583,814
法人税等調整額	133,977	△145,246
法人税等合計	317,446	438,567
当期純利益	959,178	1,135,269

3. 株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	260	718,196	2,726,645
当期変動額									
剰余金の配当									△933,045
当期純利益									959,178
土地再評価差額金の取崩									3,935
投資促進税制積立金の積立							592		△592
会社分割による増加									42,455
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	592	—	71,931
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	852	718,196	2,798,577

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,582,112	1,499,245	△814,862	162,441	846,824	9,428,937
当期変動額							
剰余金の配当		△933,045					△933,045
当期純利益		959,178					959,178
土地再評価差額金の取崩		3,935					3,935
投資促進税制積立金の積立		—					—
会社分割による増加		42,455					42,455
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△222,091	△133,437	△6,252	△361,782	△361,782
当期変動額合計	—	72,524	△222,091	△133,437	△6,252	△361,782	△289,257
当期末残高	△645,700	8,654,637	1,277,153	△948,300	156,189	485,042	9,139,679

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		行員退職 手当基金	投資促進 税制積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	852	718,196	2,798,577
当期変動額									
剰余金の配当									△935,268
当期純利益									1,135,269
土地再評価差額金の取崩									2,305
投資促進税制積立金の積立							167		△167
会社分割による増加			252,895	252,895					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	252,895	252,895	—	—	167	—	202,139
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,419,212	4,131,170	190,044	2,432	1,020	718,196	3,000,717

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△645,700	8,654,637	1,277,153	△948,300	156,189	485,042	9,139,679
当期変動額							
剰余金の配当		△935,268					△935,268
当期純利益		1,135,269					1,135,269
土地再評価差額金の取崩		2,305					2,305
投資促進税制積立金の積立		—					—
会社分割による増加		252,895					252,895
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			259,501	△446,873	△2,276	△189,648	△189,648
当期変動額合計	—	455,202	259,501	△446,873	△2,276	△189,648	265,554
当期末残高	△645,700	9,109,839	1,536,654	△1,395,174	153,912	295,393	9,405,233

注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益の認識基準

(1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき損益計算書に認識しております。

(2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として証券会社に対する当行顧客紹介や取引仲介の対価から構成され、証券会社が当行顧客にサービスを提供した時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、フランチャイズからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、フランチャイズからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は187,102百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、商品取引責任準備金であり、受託等をした商品先物取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」（2025年10月16日 企業会計基準委員会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上した貸倒引当金額は494,593百万円であります。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

デリバティブ取引は、時価で算定され資産及び負債として計上しております。当事業年度末の貸借対照表に計上した、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額は、合計△649,922百万円、うちレベル2は△900,782百万円、うちレベル3は229,457百万円であります。なお、合計で正味の債務となる場合は、△で示しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の算定に用いる信用格付制度の変更)

当行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を整備し、同制度に基づき決定された内部信用格付を用いて貸倒引当金を算定しております。当事業年度より、信用リスク管理態勢の更なる向上を目的として新たな信用格付制度を導入したことに伴い、同制度に基づき貸倒引当金を算定しております。なお、当該見積りの変更が、当行の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 4,099,461百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

735,035百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 6,811,364百万円

当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券

7,690,426百万円

手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

992,842百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

6,256百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 42,970百万円

危険債権額 411,696百万円

要管理債権額 275,301百万円

三月以上延滞債権額 4,465百万円

貸出条件緩和債権額 270,836百万円

小計額 729,969百万円

正常債権額 131,316,395百万円

合計額 132,046,364百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	370,295百万円
有価証券	205,409百万円
貸出金	5,768,220百万円
計	6,343,925百万円
担保資産に対応する債務	
預金	125,986百万円
コールマネー	87,300百万円
借入金	5,881,296百万円
外国為替	2,603百万円
支払承諾	5,876百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	850,794百万円
特定取引資産	11,473百万円
有価証券	16,337,877百万円
貸出金	10,150,112百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	189,955百万円
有価証券	10,812,638百万円
計	11,002,593百万円
対応する債務	
売現先勘定	10,884,391百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 104,338,541百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 41,000百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 12,368,201百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 114,000百万円

9. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

284,256百万円

10. 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権等の売却等に係る損失 15,604百万円

2. その他の特別利益には、次のものを含んでおります。

子会社清算益 21,300百万円
子会社株式売却益 11,889百万円
関連会社株式売却益 113百万円
(注) 子会社株式売却益は関係会社との取引に伴うものであります。

3. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

子会社株式償却 56,496百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	209,791百万円
有価証券評価損	388,432百万円
その他有価証券評価差額金	768百万円
退職給付引当金	56,537百万円
偶発損失引当金	18,245百万円
減価償却費及び減損損失	74,973百万円
土地合併減価調整	19,823百万円
繰延ヘッジ損益	642,710百万円
退職給付信託運用損益	11,199百万円
その他	292,757百万円

繰延税金資産小計 1,715,240百万円

評価性引当額 △405,799百万円

繰延税金資産合計 1,309,441百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △666,562百万円

合併時所有価証券時価引継 △34,569百万円

退職給付信託設定益 △29,410百万円

その他 △75,903百万円

繰延税金負債合計 △806,445百万円

繰延税金資産の純額 502,995百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.62%
実効税率変更による影響額	△0.64%
外国子会社から受ける配当益金不算入	△1.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.94%
評価性引当額の増減	0.66%
その他	△0.36%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.86%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2025年10月16日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(Shriram Finance Limitedの株式取得)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2024年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	△2,655	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,700	2,703	3
債券			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	2,700	2,703	3
その他	1,710,758	1,721,531	10,773
外国債券	1,656,549	1,667,287	10,738
その他	54,208	54,243	35
小計	1,713,458	1,724,235	10,777
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	16,876,799	16,386,160	△490,639
債券			
国債	13,065,413	12,697,695	△367,717
地方債	2,545,626	2,452,486	△93,140
社債	1,265,759	1,235,978	△29,781
その他	2,705,057	2,577,155	△127,902
外国債券	2,653,248	2,525,543	△127,705
その他	51,808	51,611	△197
小計	19,581,856	18,963,315	△618,541
合計	21,295,315	20,687,550	△607,764

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	558,795	839,467	280,671
関連会社株式	126,068	309,851	183,782
合計	684,864	1,149,318	464,454

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	3,083,231
関連会社株式	140,855

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	2,969,618	916,583	2,053,034
株式			
債券	928,498	924,571	3,926
国債	786,411	784,528	1,882
地方債	90	87	2
社債	141,997	139,955	2,041
その他	13,437,663	13,194,180	243,483
外国株式	178,782	148,604	30,177
外国債券	8,762,937	8,652,632	110,304
その他	4,495,943	4,392,943	103,000
小計	17,335,780	15,035,336	2,300,444
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	42,713	50,811	△8,097
株式			
債券	19,920,814	20,063,044	△142,230
国債	18,229,285	18,289,642	△60,357
地方債	309,897	319,676	△9,779
社債	1,381,631	1,453,725	△72,093
その他	7,874,172	8,018,910	△144,738
外国株式	426,883	439,984	△13,101
外国債券	4,888,858	4,910,343	△21,485
その他	2,558,430	2,668,582	△110,152
小計	27,837,700	28,132,766	△295,066
合計	45,173,480	43,168,103	2,005,377

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は192,118百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	155,274
組合出資金	345,432

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	740,719	467,830	1,135
債券	20,303,077	21,238	150,286
国債	19,515,498	19,781	124,177
地方債	236,337	102	1,967
社債	551,241	1,354	24,141
その他	22,021,676	82,425	767,094
外国株式	168,679	9,179	—
外国債券	20,359,060	37,580	750,044
その他	1,493,936	35,665	17,050
合計	43,065,472	571,495	918,516

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、47,502百万円（株式16,580百万円、債券その他30,921百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2025年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	2025年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6,040

2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2025年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	－	－	－
	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	2,057,416	2,082,301	24,884
	外国債券	2,054,197	2,079,081	24,884
	その他	3,219	3,219	0
小計		2,057,416	2,082,301	24,884
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	19,018,238	18,029,778	△988,460
	国債	14,607,997	13,935,740	△672,256
	地方債	2,847,327	2,682,062	△165,265
	社債	1,562,913	1,411,975	△150,938
	その他	2,097,911	1,990,151	△107,760
	外国債券	2,073,845	1,966,209	△107,636
	その他	24,065	23,941	△123
小計		21,116,150	20,019,929	△1,096,220
合計		23,173,566	22,102,230	△1,071,335

（注）時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	502,536	932,781	430,245
関連会社株式	167,894	420,154	252,259
合計	670,430	1,352,936	682,505

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2025年度末
	貸借対照表計上額
子会社株式	3,312,847
関連会社株式	116,182

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2025年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,206,740	806,111	2,400,629
	債券	658,991	657,185	1,806
	国債	549,890	549,765	124
	地方債	63	62	0
	社債	109,038	107,356	1,681
	その他	13,339,910	12,990,598	349,311
	外国株式	600,769	490,564	110,205
	外国債券	7,496,478	7,424,787	71,691
	その他	5,242,662	5,075,246	167,415
	小計	17,205,642	14,453,895	2,751,747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,295	26,469	△5,173
	債券	12,237,395	12,399,722	△162,326
	国債	10,968,711	11,006,431	△37,719
	地方債	166,380	176,967	△10,587
	社債	1,102,303	1,216,323	△114,019
	その他	10,857,197	11,023,950	△166,752
	外国株式	108,871	134,223	△25,351
	外国債券	8,825,166	8,884,993	△59,826
	その他	1,923,159	2,004,732	△81,573
	小計	23,115,888	23,450,141	△334,252
合計		40,321,531	37,904,036	2,417,494

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行におけるモデルに基づき算定された価格によっております。
企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品のモデルに基づき算定された価格は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。
なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額は244,712百万円（収益）であります。
3. 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	173,627
組合出資金	418,948

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2025年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	541,559	396,785	740
債券	33,696,750	24,999	254,252
国債	33,567,381	24,982	238,741
地方債	24,015	13	468
社債	105,353	3	15,042
その他	26,252,183	248,435	113,018
外国株式	23	20	—
外国債券	22,910,026	160,534	28,304
その他	3,342,133	87,881	84,714
合計	60,490,492	670,220	368,011

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、市場価格のない株式等及び組合出資金等も含め、63,587百万円（株式2,978百万円、債券その他60,609百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	31,743	65	31,922	△1,113

2. 満期保有目的の金銭の信託（2024年度末、2025年度末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,054	1,054	—	—	—	1,103	1,103	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
評価差額	1,831,502	2,211,966
その他有価証券	1,831,502	2,211,966
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△ 554,348	△ 675,311
その他有価証券評価差額金	1,277,153	1,536,654

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2024年度末は192,118百万円（収益）、2025年度末は244,712百万円（収益））を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2024年度末は18,243百万円（益）、2025年度末は39,184百万円（益））を含めております。

2024年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	257,282	78,098	△ 220	△ 220
買建	179,820	43,277	339	339
金利オプション				
売建	75,454	—	△ 13	20
買建	61,042	—	21	△ 2
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	271,632,218	225,068,087	△ 4,779,553	△ 4,779,553
受取変動・支払固定	268,863,798	226,540,241	4,944,566	4,944,566
受取変動・支払変動	18,102,710	12,081,361	9,386	9,386
受取固定・支払固定	1,397,939	1,357,516	5,176	5,176
金利スワップション				
売建	1,808,098	1,450,399	△ 39,574	1,175
買建	5,566,936	4,907,279	54,852	△ 11,909
その他				
売建	4,026,307	2,748,101	△ 19,938	5,003
買建	5,203,600	3,857,931	3,009	△ 32,930
合計			178,052	141,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	7,756	—	6	6
買建	161,142	—	△ 393	△ 393
店頭				
通貨スワップ	43,366,511	31,650,114	△ 19,365	△ 19,365
為替予約	172,540,420	16,599,238	180,228	180,228
通貨オプション				
売建	8,962,866	2,338,143	△ 153,885	1,318
買建	9,075,371	2,545,609	165,062	△ 12,443
合計			171,655	149,351

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	675	—	26	26
買建	1,495	—	△ 35	△ 35
株式指数オプション				
売建	1,050	—	△ 15	0
買建	1,080	—	28	21
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	3,251	188	188
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			192	201

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	51,857	—	△ 186	△ 186
買建	77,989	—	377	377
債券先物オプション				
売建	1,764	—	△ 15	0
買建	3,528	—	30	11
店頭				
債券店頭オプション				
売建	1,015,720	—	△ 2,898	△ 1,980
買建	1,015,720	—	452	△ 665
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	158,625	133,131	△ 3,949	△ 3,949
合計			△ 6,189	△ 6,394

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	914,502	895,349	△ 11,119	△ 11,119
買建	997,389	922,160	△ 7,431	△ 7,431
合計			△ 18,551	△ 18,551

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	13,500	13,500	△ 218	93
買建	13,830	13,500	546	△ 541
その他				
売建	4,659	4,659	△ 54	△ 54
買建	7,276	7,276	53	53
合計			326	△ 449

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	16,887,502	12,999,682	△ 576,500
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		6,091,993	5,976,662	5,829
	金利先物		—	—	—
合計					△ 570,670

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	8,761,891	1,505,780	112,663
合計					112,663

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	376,976	376,976	17,009
合計					17,009

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

2025年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	111,929	69,974	414	414
買建	46,936	12,129	△ 169	△ 169
金利オプション				
売建	330,088	—	△ 129	△ 47
買建	329,956	—	151	27
店頭				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	379,241,950	256,833,401	△ 11,541,913	△ 11,541,913
受取変動・支払固定	376,891,804	255,016,724	11,640,604	11,640,604
受取変動・支払変動	16,282,344	11,661,834	△ 2,177	△ 2,177
受取固定・支払固定	1,393,949	1,319,274	4,514	4,514
金利スワップション				
売建	1,560,271	1,168,507	△ 39,216	△ 10,300
買建	5,605,172	1,359,991	104,758	38,150
その他				
売建	7,133,603	5,681,880	△ 28,118	△ 3,286
買建	8,440,253	6,625,019	29,192	△ 3,520
合計			167,910	122,296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	10,731	—	41	41
買建	228,589	—	6,704	6,704
店頭				
通貨スワップ	45,360,306	34,405,520	△ 51,098	△ 51,098
為替予約	202,564,169	19,831,962	284,186	284,186
通貨オプション				
売建	10,973,918	2,686,520	△ 194,794	19,468
買建	10,625,116	2,784,269	183,081	△ 35,674
合計			228,119	223,627

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	7,160	—	△ 111	20
買建	8,720	—	157	△ 54
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	3,251	—	505	505
金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
合計			551	471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	445,208	—	13,794	13,794
買建	69,258	—	△ 268	△ 268
債券先物オプション				
売建	364,505	—	△ 980	238
買建	365,153	—	1,797	△ 194
店頭				
債券店頭オプション				
売建	380,812	—	△ 3,881	△ 2,630
買建	380,812	—	3,107	2,024
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	133,131	10,316	△ 20,695	△ 20,695
合計			△ 7,126	△ 7,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	1,021,242	951,031	△ 11,214	△ 11,214
買建	1,445,521	1,264,506	△ 8,204	△ 8,204
合計			△ 19,418	△ 19,418

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	16,500	9,500	△ 212	429
買建	16,500	9,500	212	△ 1,044
その他				
売建	4,069	4,069	△ 68	△ 68
買建	4,069	4,069	19	19
合計			△ 48	△ 663

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の	26,081,774	21,241,363	△ 996,039
		受取固定・支払変動			
	金利先物	受取変動・支払固定	22,219,980	18,863,699	222,985
		負債	—	—	—
合計					△ 773,053

(注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	29,325,745	11,907,133	△ 270,247
合計					△ 270,247

(注) 1. 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	443,986	443,986	23,391
合計					23,391

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国内業務部門		
資金利益	8,377	10,132
役務取引等利益	2,899	3,427
特定取引利益	111	208
その他業務利益	△ 735	△ 1,817
業務粗利益	10,653	11,950
	(0.55%)	(0.64%)
国際業務部門		
資金利益	7,425	7,050
役務取引等利益	4,185	5,222
特定取引利益	865	1,342
その他業務利益	△ 4,361	2,146
業務粗利益	8,115	15,761
	(0.99%)	(1.65%)
業務粗利益	18,768	27,712
	(0.70%)	(1.05%)
経費（除く臨時経費）	13,551	15,592
実質業務純益	5,217	12,120
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 330
業務純益	5,217	12,450
臨時損益	6,857	3,628
経常利益	12,075	16,079
コア業務純益	13,630	13,090
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,102	13,784

(注) 1. () 内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前です。
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		8,377	0.43%		10,132	0.54%
資金運用勘定	1,925,553	10,271	0.53	1,843,524	14,833	0.80
うち貸出金	679,625	5,851	0.86	692,851	7,989	1.15
有価証券	384,971	2,349	0.61	352,689	2,544	0.72
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
預け金等	758,106	1,845	0.24	627,179	3,567	0.56
資金調達勘定	1,929,784	1,894	0.09	1,850,245	4,701	0.25
うち預金	1,591,646	936	0.05	1,597,299	3,058	0.19
譲渡性預金	12,375	18	0.14	18,697	95	0.51
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1	0	0.00
借入金等	322,153	891	0.27	230,735	1,500	0.65
国際業務部門		7,425	0.90		7,050	0.73
資金運用勘定	817,411	41,604	5.08	953,517	42,603	4.46
うち貸出金	405,517	24,206	5.96	447,507	23,006	5.14
有価証券	253,963	9,408	3.70	280,208	10,362	3.69
預け金等	97,906	4,500	4.59	159,362	6,013	3.77
資金調達勘定	831,424	34,179	4.11	962,485	35,553	3.69
うち預金	421,357	16,337	3.87	458,014	14,507	3.16
譲渡性預金	102,210	4,977	4.86	108,721	4,281	3.93
借入金等	171,087	7,697	4.49	199,364	8,296	4.16
合計		15,802	0.59		17,182	0.65

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2024年度			2025年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	2,519	166	2,685	△ 454	5,016	4,562
うち貸出金	544	416	961	115	2,022	2,138
有価証券	△ 327	339	11	△ 208	403	194
債券貸借取引支払保証金	△ 0	—	△ 0	—	—	—
預け金等	770	817	1,587	△ 367	2,088	1,721
資金調達勘定	6	1,472	1,479	△ 81	2,888	2,807
うち預金	0	896	897	3	2,118	2,122
譲渡性預金	△ 0	15	15	13	63	77
債券貸借取引受入担保金	△ 0	—	△ 0	0	—	0
借入金等	7	554	562	△ 312	921	608
国内資金運用収支	2,512	△ 1,305	1,206	△ 373	2,128	1,754
国際業務部門						
資金運用勘定	98	△ 306	△ 207	6,439	△ 5,440	999
うち貸出金	△ 1,179	△ 590	△ 1,770	2,357	△ 3,557	△ 1,199
有価証券	1,299	1,569	2,869	970	△ 16	954
預け金等	△ 935	△ 353	△ 1,289	2,431	△ 918	1,513
資金調達勘定	152	2	154	5,055	△ 3,681	1,374
うち預金	180	△ 560	△ 380	1,337	△ 3,167	△ 1,829
譲渡性預金	662	△ 335	327	301	△ 998	△ 696
借入金等	△ 618	△ 59	△ 678	1,206	△ 607	598
国際資金運用収支	△ 53	△ 308	△ 362	1,384	△ 1,759	△ 374

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2024年度	2025年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.53	0.80
	国際業務部門	5.08	4.46
	全店	1.95	2.15
資金調達原価	国内業務部門	0.40	0.62
	国際業務部門	5.01	4.59
	全店	1.85	2.07
総資金利鞘	国内業務部門	0.12	0.18
	国際業務部門	0.07	△ 0.12
	全店	0.10	0.07

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2024年度	2025年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,020	4,544
	為替業務	1,318	1,344
	保証業務	25	38
	証券関連業務	160	132
	その他商業銀行業務	2,516	3,028
	役務取引等費用	1,121	1,117
	うち為替業務	153	169
	役務取引等利益	2,899	3,427
国際業務部門	役務取引等収益	4,681	5,786
	為替業務	373	407
	保証業務	534	633
	証券関連業務	0	0
	その他商業銀行業務	3,773	4,745
	役務取引等費用	495	564
	うち為替業務	89	98
	役務取引等利益	4,185	5,222
合計		7,084	8,649

(注) その他商業銀行業務には、預金・貸出業務、代理業務、保護預かり・貸金庫業務等を含んでいます。

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2024年度	2025年度
国内業務部門	商品有価証券	△ 39	△ 46
	特定取引有価証券	40	57
	特定金融派生商品	△ 0	0
	その他特定取引	110	197
国際業務部門	特定取引有価証券	9	25
	特定金融派生商品	856	1,316
合計		977	1,551

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		2024年度	2025年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 1,276	△ 2,308
	金融派生商品損益	516	470
	その他の業務損益	24	20
国際業務部門	うち外国為替売買損益	2,261	1,601
	国債等債券関係損益	△ 7,136	1,338
	金融派生商品損益	579	△ 768
	その他の業務損益	△ 65	△ 23
合計		△ 5,096	329

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
人件費	5,916	6,612
うち給料・手当	5,281	5,908
物件費	6,983	8,092
うち減価償却費	1,466	1,520
土地建物機械賃借料	544	566
消耗品費	40	59
業務委託費	2,380	2,879
預金保険料	264	275
租税公課	651	887
合計	13,551	15,592

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 銀行業務の状況（単体）

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
国内業務部門		
割引手形	190	134
手形貸付	2,122	1,384
証書貸付	597,912	616,888
当座貸越	77,013	89,589
計	677,238 (62.86%)	707,996 (59.71%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	62,908	74,814
証書貸付	330,729	395,890
当座貸越	6,549	7,085
計	400,187 (37.14%)	477,791 (40.29%)
合計	1,077,425 (100.00%)	1,185,787 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国内業務部門		
割引手形	225	164
手形貸付	2,508	1,838
証書貸付	586,126	601,639
当座貸越	90,764	89,209
計	679,625 (62.63%)	692,851 (60.76%)
国際業務部門		
割引手形	112	—
手形貸付	63,475	75,950
証書貸付	335,257	364,453
当座貸越	6,672	7,103
計	405,517 (37.37%)	447,507 (39.24%)
合計	1,085,143 (100.00%)	1,140,359 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
貸出金		
1年以下	379,873	408,057
1年超3年以下	230,661	244,145
3年超5年以下	165,877	203,070
5年超7年以下	67,285	77,953
7年超	150,163	155,884
期間の定めのないもの	83,562	96,675
合計	1,077,425	1,185,787
変動金利貸出		
1年超3年以下	136,005	151,063
3年超5年以下	105,850	135,109
5年超7年以下	39,311	48,814
7年超	111,820	119,461
期間の定めのないもの	83,562	96,675
固定金利貸出		
1年超3年以下	94,656	93,082
3年超5年以下	60,027	67,961
5年超7年以下	27,974	29,138
7年超	38,343	36,423
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	109,358 (14.79%)	131,171 (16.92%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,095 (0.15%)	1,249 (0.16%)
建設業	9,491 (1.28%)	9,570 (1.24%)
電気・ガス・熱供給・水道業	27,032 (3.66%)	28,456 (3.67%)
情報通信業	14,129 (1.91%)	16,927 (2.18%)
運輸業、郵便業	21,472 (2.91%)	23,731 (3.06%)
卸売業、小売業	61,656 (8.34%)	75,400 (9.73%)
金融業、保険業	78,297 (10.59%)	89,815 (11.58%)
不動産業	116,518 (15.76%)	129,489 (16.70%)
物品賃貸業	24,790 (3.35%)	27,622 (3.56%)
各種サービス業	35,187 (4.76%)	27,868 (3.59%)
地方公共団体	15,762 (2.13%)	18,640 (2.40%)
その他	224,533 (30.37%)	195,436 (25.21%)
計	739,326 (100.00%)	775,380 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	4,074 (1.20%)	4,604 (1.12%)
金融機関	129,111 (38.19%)	161,046 (39.24%)
商工業	195,085 (57.70%)	235,575 (57.40%)
その他	9,827 (2.91%)	9,180 (2.24%)
計	338,099 (100.00%)	410,407 (100.00%)
合計	1,077,425	1,185,787

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
設備資金	346,589 (32.17%)	386,311 (32.58%)
運転資金	730,836 (67.83%)	799,475 (67.42%)
合計	1,077,425 (100.00%)	1,185,787 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
有価証券	11,762	15,884
債権	33,094	38,993
商品	3,800	3,885
不動産	82,350	96,083
その他	45,066	58,539
計	176,074	213,386
保証	249,270	246,631
信用	652,080	725,769
合計	1,077,425	1,185,787

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
総貸出金残高 (A)	739,326	775,380
中小企業等貸出金残高 (B)	413,551	454,021
比率 (B) / (A)	55.93%	58.55%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
消費者ローン残高	144,668	148,029
うち住宅ローン残高	137,114	140,041

(9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	2024年度末	2025年度末
アルゼンチン	—	0
エジプト	14	1
エチオピア	1	—
ケニア	0	—
セネガル	40	37
ミャンマー	27	31
ロシア	304	192
(総資産に対する割合)	(0.01%)	(0.00%)
合計	389	263
対象国数	6	5

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
貸出金償却額	116	264

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2024年度				2025年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(5) 3,724	3,290	3,724	3,290	(△18) 3,309	2,959	3,309	2,959
個別貸倒引当金	(40) 4,430	1,904	4,430	1,904	(△78) 1,983	1,907	1,983	1,907
特定海外債権引当勘定	214	113	214	113	113	78	113	78
合計	(45) 8,369	5,309	8,369	5,309	(△97) 5,406	4,945	5,406	4,945

(注) 期首残高欄の()内の計数は、為替換算差額です。

3. 銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	500	429
危険債権	4,473	4,116
要管理債権	3,653	2,753
三月以上延滞債権	92	44
貸出条件緩和債権	3,561	2,708
小計	8,627	7,299
正常債権	1,186,658	1,313,163
合計	1,195,285	1,320,463
不良債権比率	0.72%	0.55%

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
国内業務部門		
国債	306,419	246,737
地方債	28,556	30,137
社債	27,920	27,742
株式	35,126	37,929
その他の証券	27,228	22,899
計	425,251 (61.50%)	365,446 (55.12%)
国際業務部門		
国債	14,391	14,528
その他の証券	251,826	282,981
うち外国債券	179,615	204,496
外国株式	38,274	40,373
計	266,218 (38.50%)	297,510 (44.88%)
合計	691,470 (100.00%)	662,956 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国内業務部門		
国債	285,208	253,526
地方債	29,196	29,615
社債	29,618	29,929
株式	16,725	16,992
その他の証券	24,223	22,625
計	384,971 (60.25%)	352,689 (55.73%)
国際業務部門		
国債	14,104	15,338
その他の証券	239,858	264,869
うち外国債券	170,372	191,435
外国株式	38,342	38,527
計	253,963 (39.75%)	280,208 (44.27%)
合計	638,935 (100.00%)	632,897 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
国債		
1年以下	179,152	132,801
1年超3年以下	60,877	29,805
3年超5年以下	9,725	14,276
5年超7年以下	20,018	26,620
7年超10年以下	33,884	57,310
10年超	17,153	450
期間の定めのないもの	—	—
計	320,811	261,265
地方債		
1年以下	2,152	2,260
1年超3年以下	4,910	5,852
3年超5年以下	6,742	7,194
5年超7年以下	6,022	6,737
7年超10年以下	8,727	8,092
10年超	—	—
期間の定めのないもの	—	—
計	28,556	30,137
社債		
1年以下	2,767	3,056
1年超3年以下	6,333	5,388
3年超5年以下	5,161	4,410
5年超7年以下	1,589	2,146
7年超10年以下	1,803	1,217
10年超	10,265	11,523
期間の定めのないもの	—	—
計	27,920	27,742
株式		
期間の定めのないもの	35,117	37,920
計	35,117	37,920
その他の証券		
1年以下	31,938	48,172
1年超3年以下	34,409	13,473
3年超5年以下	30,242	37,486
5年超7年以下	22,607	14,991
7年超10年以下	1,080	3,463
10年超	91,401	113,227
期間の定めのないもの	67,385	75,075
計	279,064	305,890
うち外国債券		
1年以下	31,860	47,329
1年超3年以下	22,648	6,569
3年超5年以下	14,497	21,891
5年超7年以下	22,075	13,494
7年超10年以下	540	2,853
10年超	87,992	112,357
期間の定めのないもの	—	—
計	179,615	204,496
うち外国株式		
1年以下	13	119
1年超3年以下	202	96
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
期間の定めのないもの	38,057	40,156
計	38,274	40,373

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
手形引受	4,227	3,447
信用状発行	34,049	44,340
債務保証	57,696	61,309
合計	95,974	109,098

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
有価証券	390	922
債権	8,927	8,657
商品	611	365
不動産	513	567
その他	2,332	2,508
計	12,775	13,020
保証	14,047	14,975
信用	69,150	81,102
合計	95,974	109,098

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
国内業務部門		
流動性預金	1,316,857	1,300,730
定期性預金	274,688	314,949
その他の預金	20,587	19,703
小計	1,612,133	1,635,383
譲渡性預金	11,002	21,718
計	1,623,136 (75.73%)	1,657,101 (73.79%)
国際業務部門		
流動性預金	157,569	184,277
定期性預金	175,302	196,151
その他の預金	82,122	105,007
小計	414,994	485,435
譲渡性預金	105,251	103,221
計	520,246 (24.27%)	588,656 (26.21%)
合計	2,143,382 (100.00%)	2,245,758 (100.00%)

- (注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
国内業務部門		
流動性預金	1,322,820	1,290,739
定期性預金	260,374	298,715
その他の預金	8,452	7,844
小計	1,591,646	1,597,299
譲渡性預金	12,375	18,697
計	1,604,022 (75.39%)	1,615,997 (74.04%)
国際業務部門		
流動性預金	149,282	169,038
定期性預金	184,778	200,228
その他の預金	87,296	88,748
小計	421,357	458,014
譲渡性預金	102,210	108,721
計	523,567 (24.61%)	566,736 (25.96%)
合計	2,127,590 (100.00%)	2,182,733 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末
定期預金		
3カ月未満	211,491	278,477
3カ月以上6カ月未満	89,727	87,767
6カ月以上1年未満	90,313	89,597
1年以上2年未満	26,097	25,519
2年以上3年未満	21,905	18,620
3年以上	10,453	11,118
合計	449,989	511,100
固定金利定期預金		
3カ月未満	80,881	129,247
3カ月以上6カ月未満	64,325	60,329
6カ月以上1年未満	66,650	63,264
1年以上2年未満	20,419	21,253
2年以上3年未満	17,794	15,924
3年以上	9,131	9,671
変動金利定期預金		
3カ月未満	0	0
その他		
3カ月未満	130,609	149,229
3カ月以上6カ月未満	25,402	27,438
6カ月以上1年未満	23,663	26,333
1年以上2年未満	5,677	4,265
2年以上3年未満	4,110	2,696
3年以上	1,321	1,446

(注) 積立定期預金は含んでいません。

8. 預貸率・預証率

(単位：％)

		2024年度	2025年度
預貸率			
期末残高	国内業務部門	41.72	42.72
	国際業務部門	76.92	81.16
	全店	50.26	52.80
期中平均	国内業務部門	42.37	42.87
	国際業務部門	77.45	78.96
	全店	51.00	52.24
預証率			
期末残高	国内業務部門	26.19	22.05
	国際業務部門	51.17	50.54
	全店	32.26	29.52
期中平均	国内業務部門	24.00	21.82
	国際業務部門	48.50	49.44
	全店	30.03	28.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● その他業務の状況（単体）

1. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	2024年度	2025年度
地方債	772	838
政府保証債	294	180
合計	1,066	1,018

2. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	2024年度	2025年度
国債	1,996	4,009
地方債・政府保証債	2	2
合計	1,998	4,012
証券投資信託	3,161	3,234

● 店舗・人員の状況（単体）

1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、カ所）

		2024年度	2025年度
国内	本支店	690	690
	出張所	46	49
	銀行代理業者	4	7
	計	740	746
海外	支店	26	26
	出張所	34	35
	駐在員事務所	7	7
	計	67	68

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店、三軒茶屋貸金庫取扱事務所及び店舗外現金自動設備を設置しています。
2. 2025年度末の店舗外現金自動設備は53,332カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所52,102カ所が含まれています。
3. 銀行代理業者の名称については、33ページをご参照ください。
4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、2024年度末および2025年度末いずれも33拠点あります。（アユタヤ銀行、ダナモン銀行の拠点は含まず）

2. 従業員の状況

	2024年度	2025年度
従業員数	31,427人	31,691人
平均年齢	40歳 0カ月	40歳 2カ月
平均勤続年数	15年 10カ月	15年 10カ月
平均年間給与	8,560,677円	9,142,677円

- (注) 1. 従業員数は、三菱UFJ銀行から他社への出向者を含み、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱UFJ銀行への出向者を含んでいません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 三菱UFJ銀行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は2025年度末で25,641人です。
労使間において、特記すべき事項はありません。なお、2016年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱UFJ銀行従業員組合に加入しております。
5. 1999年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘 要
2021年 3月31日	—	1,711,958,103	
2022年 3月31日	—	1,711,958,103	
2023年 3月31日	—	1,711,958,103	
2024年 3月31日	—	1,711,958,103	
2025年 3月31日	—	1,711,958,103	
2026年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘 要
2021年 3月31日	—	12,707,738	
2022年 3月31日	—	12,707,738	
2023年 3月31日	—	12,707,738	
2024年 3月31日	—	12,707,738	
2025年 3月31日	—	12,707,738	
2026年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

3. 大株主

(1) 普通株式

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

(2) 第一回第二種優先株式

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

(3) 第一回第四種優先株式

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

(4) 第一回第六種優先株式

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

(5) 第一回第七種優先株式

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。